

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成19年11月19日

【事業年度】 第55期(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 理 夫

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 古 林 孝 之

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 古 林 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (千円)	5,227,626	5,456,813	5,672,236	5,764,353	5,779,217
経常利益 (千円)	237,326	301,313	322,523	192,682	175,933
当期純利益 (千円)	123,549	161,699	143,504	107,316	119,301
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,480,277	3,562,935	3,625,860	3,650,608	3,704,609
総資産額 (千円)	5,349,820	5,218,074	5,183,184	6,953,640	6,851,053
1株当たり純資産額 (円)	577.83	591.16	601.64	608.43	617.43
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	12.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.37	24.28	21.25	17.89	19.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	68.3	69.9	52.5	54.1
自己資本利益率 (%)	3.57	4.59	3.99	2.95	3.24
株価収益率 (倍)	23.95	18.16	22.59	27.67	21.38
配当性向 (%)	54.4	45.3	56.5	55.9	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,334	385,362	119,511	157,725	785,517
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△452,675	△158,036	△232,603	△1,918,067	△408,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△28,253	△210,239	7,959	1,719,178	△141,008
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	369,505	386,593	281,460	240,297	475,902
従業員数 (名)	337	339	361	382	384

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、該当事項がありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	福島印刷株式会社(資本金 100万円)を金沢市上百々女木町に設立、事務用印刷物の製造、販売を開始。
昭和29年6月	金沢市中石引町に、第二工場としてカーボン印刷工場を新設。
昭和36年9月	第二工場を金沢市双葉町に移転し、子会社 加越印刷株式会社として分離。
昭和36年10月	本社及び工場を金沢市高岡町に移転。
昭和41年7月	加越印刷株式会社を合併し、その社屋を第二工場とする。
昭和44年11月	本社及び工場を金沢市増泉に移転し、第二工場を統合。 ビジネスフォーム印刷工場を新設。
昭和48年8月	富山営業所を開設。
昭和51年10月	ビジネスフォーム印刷工場を増設。
昭和56年9月	福井出張所(現 福井営業所)を開設。
昭和57年2月	新製品・新技術開発のための企画開発室を設置。
昭和57年12月	ロボット殖版機を導入。
昭和58年8月	東京営業所を開設。
昭和60年3月	画像処理システムを導入。
昭和62年8月	本社及び工場を金沢市佐奇森町に新設移転。
平成4年1月	カラーデザイン設備並びにカラー印刷設備を導入。
平成6年6月	カラー製版統合システムを導入。
平成6年9月	大阪営業所を開設。
平成9年5月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成11年1月	セキュリティ室を設置し、データプリントサービス(D P S)設備を導入。
平成12年8月	名古屋営業所を開設。
平成13年3月	「プライバシーマーク」「情報システム安全対策実施事業所」両制度の認定を取得。
平成16年4月	情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)認証を取得。
平成18年7月	本社及び工場の隣接地に第二工場棟を増築。

3 【事業の内容】

当社は、主として、コンピュータに使用するビジネスフォーム及びカラー印刷物並びに文字物等の製造・販売を行っております。

得意先と直接取引を行い、得意先仕様に基づき、印刷物等を製造する典型的な受注生産の形態をとっておりますが、需要の掘り起こしを図るため、企画提案型の営業活動を幅広く推進しております

品目別	主な製品の内容
ビジネスフォーム関連	コンピュータ用帳票、一般帳票、シール・ラベル、カード、ステーションナリー、事務通信処理受託、帳票出力処理
カラー・文字物関連	広告宣伝用印刷、業務用印刷、ディスクロージャー関連印刷、マニュアル印刷
DM・DPS関連	DM、DM処理受託
ビジネスマルチメディア関連	ホームページ制作、Webシステム制作、デジタルカタログ制作、データベース構築

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
384	37.2	12.0	4,788,831

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「福島印刷労働組合」と称し、平成19年8月20日現在における組合員数は139名であります。会社と組合は安定した労使関係を築いており、労使一体となって業績の向上に邁進しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による素材価格の高止まりなど懸念材料は見られるものの、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加に加え、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。

印刷業界におきましては、IT技術の進展による印刷需要の減少や競争激化による価格の低下に加え、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は設備面では高速8色輪転印刷機1台を増設し、DM・DPS（データプリントサービス）分野の生産能力の拡大を図りました。そして、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスの開発に努め、市場ニーズに適応した企画提案活動を推進してまいりました。前事業年度の第二工場棟増築を始めとする成長分野への大型設備投資に伴い、減価償却費用の負担増により収益的に厳しい状況が予想されたことから、第二工場棟の有効活用、DM加工ラインの本格稼働を目指すとともに、新設した高速8色輪転印刷機の立ち上げに取り組み早期の戦力化を図りました。一方で、全社で弾力的な変形労働時間制勤務体系を導入し、業務集中時の過負荷の改善に取り組み、ワークライフバランスの均衡を図りながら生産効率の向上に取り組んでまいりました。また、当社独自の付加価値指標を導入し、部門別及び分野別の収益管理制度を立ち上げ、全社の原価意識の進化を図るとともに収益力の向上につなげてきました。

さらに前事業年度に引き続き、プロセス全体を保証する品質保証体制の強化と全社全業務でのセキュリティ体制の更なる進化に取り組むと同時に、内部統制システムの構築に向けて、社内プロジェクトチームを編成し、その方針及び骨組みを決定するなどその準備態勢を整えてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を14百万円（0.3%）上回る57億79百万円となりました。また、利益面においては、新工場増築等に伴い減価償却費用が前事業年度に比較して1億96百万円増加したことにより、経常利益が前事業年度を16百万円（8.7%）下回る1億75百万円、当期純利益では、新工場増築に係る補助金収入の発生により、前事業年度を11百万円（11.2%）上回る1億19百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

「ビジネスフォーム関連」

ビジネスフォーム関連は、金融機関及び官公庁などの個人情報取扱業務のアウトソーシング化の進行により「情報保護シール付はがき」関連商品や「事務通信DPS（データプリントサービス）」が好調に推移したものの、企業のIT化の進展に伴う印刷需要の減少傾向に歯止めがかからず、売上高は前事業年度を1億45百万円（4.2%）下回る33億1百万円となりました。

「カラー・文字物関連」

カラー・文字物等商業印刷分野は、企業の広告宣伝費は増加傾向にあるものの、受注競争激化による価格の下落など受注環境は厳しく、売上高は前事業年度を75百万円（9.3%）下回る7億37百万円となりました。

「DM・DPS関連」

DM・DPS関連は、「A4ブックUDメール」とあと糊タイプのはがきDMなどの戦略商品の拡販に努めた結果、好調に推移しました。売上高は前事業年度を2億40百万円（16.6%）上回る16億86百万円となりました。

「ビジネスマルチメディア関連」

電子カタログ等商品DB（データベース）関連、ホームページ等Web関連商品の企画提案活動を展開しましたが、売上高は前事業年度を3百万円（6.8%）下回る54百万円となりました。

製品別売上高につきましては、以下のとおりであります。

--	--	--

区 分	期 別	第54期		第55期	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%
ビジネスフォーム関連		3,446	59.8	3,301	57.1
カラー・文字物関連		813	14.1	737	12.8
DM・DPS関連		1,446	25.1	1,686	29.2
ビジネスマルチメディア関連		58	1.0	54	0.9
合 計		5,764	100.0	5,779	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億35百万円増加し、4億75百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金は、前事業年度と比べて6億27百万円増加し、7億85百万円（前年同期比398.0%増）となりました。これは前事業年度と比べて減価償却費の増加額が1億96百万円、未収消費税等の減少額1億23百万円、売上債権の減少額が1億3百万円、未払消費税等の増加額が1億1百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前事業年度と比べて15億9百万円減少し、4億8百万円（前年同期比78.7%減）となりました。これは、前事業年度の第二工場棟増築等有形固定資産の取得による支出が大きく、前事業年度と比べて16億16百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて18億60百万円減少し、△1億41百万円となりました。これは、前事業年度と比較して第二工場棟増築資金等長期借入による収入が17億円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

品目別	第55期 自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	3,614,457	99.1
カラー・文字物関連	722,434	92.6
DM・D P S 関連	1,429,806	106.1
ビジネスマルチメディア関連	51,966	89.0
計	5,818,665	99.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

(A) 受注高

品目別	第55期 自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	3,260,026	93.5
カラー・文字物関連	744,983	92.5
DM・D P S 関連	1,684,380	116.7
ビジネスマルチメディア関連	49,505	79.6
計	5,738,896	99.0

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

品目別	第55期 自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	91,193	69.0
カラー・文字物関連	48,092	118.8
DM・D P S 関連	72,409	97.3
ビジネスマルチメディア関連	5,552	52.9
計	217,247	84.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

品目別	第55期 自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	3,301,022	95.8
カラー・文字物関連	737,389	90.7
DM・DPS 関連	1,686,364	116.6
ビジネスマルチメディア関連	54,442	93.2
計	5,779,217	100.3

3 【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加など持続的な成長が期待されますが、素材価格の上昇や海外経済の減速リスクなど、依然として予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、IT化による印刷需要の減少に加え、原油価格上昇に伴う用紙価格の高騰などにより、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社は独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスの開発を推進し、市場ニーズに適応した商品を企画提案してまいります。

第二工場棟の増築を始めとする大型設備投資による減価償却費用負担が依然として重く、収益を圧迫する要因となっていますが、第二工場棟の効率活用、高速8色輪転印刷機及び新設の高速プリンタ設備の早期本格稼働を目指します。設計部門においては、営業及び製造部門との連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図るなど「ポジティブ設計」に取り組んでまいります。また、当社独自の付加価値指標の利用と共有を推進し、部門別及び分野別の収益管理の徹底を図り、収益力の向上につなげていきます。そして、前事業年度に導入した変形労働時間制勤務体系を継続し、ワークライフバランスの均衡を図りながら生産効率及び販売効率の改善に注力してまいります。

情報セキュリティマネジメントシステムと品質保証マネジメントシステムのさらなる進化に取り組むと同時に、新たに経営企画部及び内部監査室を設置し、すべての事業活動を自ら監視、統制する内部統制システムを構築するために実効のある「経営の見える化」の取り組みを推進し、企業体質の強化と企業信頼の拡大に向けた努力を継続していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

(2) 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は成熟期を迎えており、また、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、紙加工技術、データハンドリング技術、表現技術の3つのスキル分野をコアとしてとらえております。

研究開発活動としては、この3つの分野で新しいタイプのサービス開発につながる活動とユーザーニーズに対応するための応用

開発の両面の活動を、生産技術部を中心に実施しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、56,542千円となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度における主な研究開発成果は次のとおりです。

1. 「はがきの世帯別名寄せ封入システムの開発」

当社は封入封緘設備のシステム改良を行い、はがきの名寄せ封入を可能にしました。

この新サービスによって1世帯1枚の場合ははがきで、1世帯複数枚の場合ははがきをまとめて封書で郵送することができます。当社得意先では送付コストの大幅な削減が可能になるだけでなく、内部処理での誤封入リスクから開放されることとなります。

2. 「PDメールの開発」

ゆうメール、メール便など定形外DMの市場が拡大する中、情報の鮮度感を追求した「UDメール」の新たなバリエーションとして「PDメール（PD：パノラマ・ダイレクト）」を開発、販売を開始しました。開封するとA3×2倍のパノラマサイズになる画期的なDMです。「UDメール」「PDメール」が持つユニバーサルデザイン性、コンテンツ訴求性はお客様からも高いご評価をいただいています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ、合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて1億2百万円（1.5%）減少し68億51百万円となりました。うち流動資産は同64百万円（3.2%）増加の21億15百万円、固定資産は同1億67百万円（3.4%）減少の47億35百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、未収消費税等及び未収法人税等が78百万円減少、売掛金が62百万円減少したものの現金及び預金が2億29百万円増加いたしました。固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比2億12百万円（4.6%）減少の44億19百万円となりました。この減少の主な要因は当事業年度に高速8色輪転印刷機を導入しましたが、それに伴う減価償却費の発生によるものであります。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末比1億56百万円（4.7%）減少し31億46百万円となりました。流動負債は同1億9百万円（7.4%）減少し、13億72百万円となりました。この主な要因は買掛金が前事業年度末比60百万円減少し未払金が同54百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は前事業年度末比46百万円（2.6%）減少し、17億73百万円となりました。

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比較して54百万円（1.5%）増加の37億4百万円となりました。主な要因は、別途積立金の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の52.5%から54.1%となりました。また、1株当たり純資産額は前事業年度末の608.43円から617.43円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、前事業年度に比べ売上高で14百万円（0.3%）増加し、57億79百万円となりました。売上総利益は前事業年度とほぼ同額の14億70百万円となりました。新工場増築による減価償却費が増加したものの製造費用のコスト削減策が功を奏し、売上総利益率は前事業年度の25.5%とほぼ同率の25.4%となりました。販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ1百万円（0.1%）減少した結果、営業利益は前事業年度に比べ、1百万円（0.7%）増加し、1億96百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は支払利息の増加により20百万円の損失となり、前事業年度に比べ18百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ16百万円（8.7%）減少し、1億75百万円となりました。また、売上高経常利益率は前事業年度を0.3ポイント下回る3.0%となりました。特別利益で第二工場の補助金収入があったため特別損失を差し引いた純額は46百万円の収益となり、前事業年度に比べ41百万円収益が増加いたしました。

以上の結果、税引前当期純利益は前事業年度に比べ24百万円（12.3%）増加し2億22百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減した当期純利益は前事業年度に比べ11百万円（11.2%）増加し、1億19百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前事業年度の17.89円から19.88円となり、自己資本利益率は前事業年度の2.95%から3.24%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、2億60百万円であります。

当事業年度中に完成した主要設備

- ・高速8色輪転印刷機の新設
- ・DC封入封緘設備の増設

これら設備投資につきましては、金融機関から長期借入金により、3億円調達いたしました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年8月20日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (石川県金沢市)	印刷事業 全社管理業務 販売業務	営業用 生産用	2,031,329	1,403,291	965,106 (32,178)	13,295	4,413,023	337
富山営業所 (富山県富山市)	販売業務	営業用	1,573	23	—	742	2,339	13
福井営業所 (福井県福井市)	販売業務	営業用	1,230	49	—	857	2,136	12
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務	営業用	740	44	—	431	1,216	14
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務	営業用	213	—	—	471	685	4
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務	営業用	108	—	—	458	566	4

(注) 1 「その他」は工具器具及び備品と建設仮勘定の合計額を記載しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
漢字プリンターシステム	5台	7年	62,302	119,605	所有権移転外 ファイナンス・リース
コンピュータ	一式	5年	48,150	83,725	同上
コンピュータソフト	一式	5年	18,434	23,870	同上

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期末現在における重要な設備の新設等に係る計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	6,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月1日(注)	5,400,000	6,000,000	—	460,000	—	285,200

(注) 定款の変更に基づき、平成8年3月1日をもって株式1株を株式10株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	5	74	1	—	1,915	2,005	—
所有株式数 (単元)	—	5,305	194	28,577	5	—	25,918	59,999	100
所有株式数 の割合(%)	—	8.84	0.32	47.63	0.01	—	43.20	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3-21-35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	304	5.07
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	272	4.53
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	200	3.34
山崎 久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋1-3-3	110	1.83
大徳美術印刷株式会社	石川県金沢市大野町4-レ40-169	100	1.67
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-2	100	1.67
計	—	3,460	57.67

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,900	59,999	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,999	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当期の業績を勘案し、5円の普通配当を実施し、中間配当金として5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき10円となります。この結果、配当性向は50.3%となります。

当期の内部留保金につきましては、経営基盤の強化に備えるためのものであります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年2月20日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月28日 取締役会決議	30	5
平成19年11月16日 定時株主総会決議	30	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	469	495	524	530	491
最低(円)	410	405	416	464	420

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	458	465	465	475	475	475
最低(円)	430	442	439	442	450	420

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長	代表取締役	福 島 理 夫	昭和29年5月10日生	昭和57年8月 昭和57年9月 平成3年10月 平成5年10月 平成7年8月 平成9年11月	田中印刷興業(株) (現 サンメッセ(株))退職 当社入社 取締役本社営業部長就任 常務取締役営業部長就任 常務取締役営業本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	※1	—	
専務取締役	生産本部長 兼管理 本部長	下 島 学	昭和30年8月11日生	昭和51年4月 平成6年8月 平成9年8月 平成11年11月 平成14年8月 平成17年11月 平成19年8月	当社入社 取締役企画開発部長就任 取締役生産技術部長就任 専務取締役生産本部長就任 専務取締役営業本部長兼生産本部長就任 専務取締役生産本部長就任 専務取締役生産本部長兼管理本部長就任(現任)	※1	32	
常務取締役	営業本部長	館 芳 昭	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 平成7年8月 平成10年8月 平成11年11月 平成14年8月 平成17年11月	当社入社 営業管理室長 営業本部長 取締役営業本部長就任 取締役営業副本部長就任 常務取締役営業本部長就任(現任)	※1	10	
取締役	製造部長	栗 津 十志実	昭和25年10月13日生	昭和49年2月 昭和60年3月 平成6年8月 平成9年3月 平成9年8月 平成11年11月	当社入社 フォーム課長 製造第二部長代理 製造第二部長 製造部長 取締役製造部長就任(現任)	※1	30	
取締役	総務部長	古 林 孝 之	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 平成6年10月 平成10年8月 平成13年11月	当社入社 総務部株式公開事務局長 総務部長 取締役総務部長就任(現任)	※1	21	
監査役 (常勤)		岩 見 隆	昭和23年5月12日生	平成9年10月 平成9年11月	金沢信用金庫退庫 当社監査役就任(現任)	※2	2	
監査役		中 野 弘 史	昭和15年4月21日生	昭和39年4月 平成8年3月 平成11年6月 平成16年11月 平成19年6月	(株)北國銀行入行 (株)北國銀行専務取締役就任 (株)北国クレジットサービス 代表 取締役社長就任 当社監査役就任(現任) (株)北国クレジットサービス 代表 取締役会長就任(現任)	※2	—	
計								95

※1 取締役の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

※2 監査役の任期は、平成16年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公平性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株

主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は平成19年8月20日現在7名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、取締役の職務執行を監督しております。

2名の監査役は、取締役会とはその職責を異にする独立した機関として、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、監査機能の充実を図るため、経営層や内部監査部門に相当する監査委員会と定期的に会合を持ち意見交換を行うとともに、証券取引法に基づく外部監査人との相互連絡も図っております。なお、監査委員長を含む17名の委員で構成される監査委員会は、監査計画書に基づき年2回定期的に監査を実施するほか、必要に応じて臨時的監査を実施しています。また、社外監査役は当社との間に特別な利害関係はありません。

内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しているほか、業務の標準化等を図り、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしております。

また、証券取引法に基づく外部監査人監査は、新日本監査法人に委嘱しており、期末のみでなく期中においても、厳正な監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	四月朔日 丈範	新日本監査法人	—
	西川 正房		—

継続監査年数は、7年以内であります。

上記のほか、公認会計士5名が監査業務補助者として係わっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に支払った年間報酬総額	76,650千円
監査役に支払った年間報酬総額	8,800千円
合計	85,450千円

(注) 使用人兼務取締役3名の使用人給与相当額 35,859千円は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、情報加工サービス業者として個人情報及び顧客情報を取り扱っております。外部への情報漏洩等のリスクを回避するために、個人情報保護に対する取り組みをより強化するためにプライバシーマークの取得、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を導入しております。今後は、全社全業務への定着をはかりつつ更なる充実を目指し、企業ブランド力と企業信頼の拡大に努めてまいります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とす

るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度(平成17年8月21日から平成18年8月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年8月21日から平成19年8月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年8月21日から平成18年8月20日まで)の財務諸表について、並びに旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度(平成18年8月21日から平成19年8月20日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月20日)		当事業年度 (平成19年8月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1 現金及び預金			384,917		614,822	
2 受取手形			450,755		431,712	
3 売掛金			818,352		756,099	
4 製品			126,380		118,696	
5 半製品			15,192		18,569	
6 原材料			56,673		51,742	
7 仕掛品			65,424		54,718	
8 貯蔵品			8,817		19,763	
9 繰延税金資産			42,104		45,342	
10 未収法人税等			16,924		—	
11 未収消費税等			61,926		—	
12 その他			7,443		6,361	
貸倒引当金			△3,976		△2,019	
流動資産合計		2,050,934	29.5	2,115,810	30.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,790,104		3,790,286		
減価償却累計額		1,654,071	2,136,033	1,814,066	1,976,220	
(2) 構築物		189,362		189,362		
減価償却累計額		117,617	71,744	130,385	58,976	
(3) 機械及び装置		4,375,787		4,776,635		
減価償却累計額		3,251,131	1,124,656	3,392,016	1,384,619	
(4) 車両運搬具		5,749		27,999		
減価償却累計額		897	4,851	9,209	18,789	
(5) 工具器具及び備品		83,220		82,390		
減価償却累計額		61,027	22,192	66,134	16,255	
(6) 土地			965,106		965,106	
(7) 建設仮勘定			307,770		—	
有形固定資産合計			4,632,353		4,419,967	64.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,288		2,766	
(2) その他			4,417		4,417	
無形固定資産合計			8,706	0.1	7,184	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月20日)		当事業年度 (平成19年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	128,001		119,635	
(2) 出資金		2,680		2,670	
(3) 長期貸付金		10,100		4,100	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		2,189		5,120	
(5) 長期前払費用		5,283		18,960	
(6) 前払年金費用		—		42,134	
(7) 役員年金		52,928		61,740	
(8) その他		62,652		58,850	
貸倒引当金		△2,189		△5,120	
投資その他の資産合計		261,645	3.8	308,091	4.5
固定資産合計		4,902,705	70.5	4,735,243	69.1
資産合計		6,953,640	100.0	6,851,053	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月20日)		当事業年度 (平成19年8月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	238,791		178,299	
2		短期借入金	390,000		370,000	
3		一年内返済予定の長期借入金	342,740		355,920	
4		未払金	159,711		104,914	
5		未払費用	243,675		216,929	
6		未払法人税等	2,286		67,068	
7		賞与引当金	69,165		63,968	
8		役員賞与引当金	13,000		13,000	
9		その他	22,881		2,525	
		流動負債合計	1,482,250	21.3	1,372,627	20.0
II 固定負債						
1		長期借入金	1,697,260		1,623,340	
2		繰延税金負債	66,488		86,899	
3		退職給付引当金	254		—	
4		役員退職慰労引当金	56,777		63,577	
		固定負債合計	1,820,780	26.2	1,773,816	25.9
		負債合計	3,303,031	47.5	3,146,443	45.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	460,000	6.6	460,000	6.7
2		資本剰余金				
		資本準備金	285,200		285,200	
		資本剰余金合計	285,200	4.1	285,200	4.2
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	96,200		96,200	
		(2) その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	172,153		172,153	
		別途積立金	2,505,000		2,555,000	
		繰越利益剰余金	114,467		123,768	
		利益剰余金合計	2,887,820	41.5	2,947,122	43.0
		株主資本合計	3,633,020	52.2	3,692,322	53.9
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額金	17,588	0.3	12,287	0.2
		評価・換算差額等合計	17,588	0.3	12,287	0.2
		純資産合計	3,650,608	52.5	3,704,609	54.1
		負債純資産合計	6,953,640	100.0	6,851,053	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)			当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,764,353	100.0		5,779,217	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		134,841			126,380		
2 当期製品製造原価		4,289,370			4,305,421		
合計		4,424,211			4,431,801		
3 他勘定振替高	※2	4,383			4,671		
4 期末製品たな卸高		126,380	4,293,447	74.5	118,696	4,308,433	74.6
売上総利益			1,470,905	25.5		1,470,783	25.4
III 販売費及び一般管理費	※3		1,275,750	22.1		1,274,229	22.0
営業利益			195,155	3.4		196,553	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		398			600		
2 受取配当金		1,877			1,588		
3 作業くず売却益		5,198			7,329		
4 役員年金戻入額		2,962			—		
5 その他		10,161	20,597	0.3	12,669	22,187	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		17,760			39,027		
2 その他		5,309	23,070	0.4	3,780	42,807	0.8
経常利益			192,682	3.3		175,933	3.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	54			—		
2 投資有価証券売却益		11,073			—		
3 貸倒引当金戻入額		4,789			—		
4 補助金収入額		—	15,917	0.3	54,000	54,000	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	42			—		
2 固定資産除却損	※6	9,998			7,559		
3 投資有価証券売却損		539	10,580	0.2	—	7,559	0.1
税引前当期純利益			198,020	3.4		222,374	3.8
法人税、住民税 及び事業税		41,000			82,300		
法人税等調整額		49,704	90,704	1.5	20,772	103,072	1.7
当期純利益			107,316	1.9		119,301	2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)		当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,231,987	27.9	1,159,655	26.5
II 労務費	※1	1,475,673	33.4	1,516,235	34.7
III 外注加工費		711,138	16.1	611,432	14.0
IV 経費	※2	1,001,339	22.6	1,083,255	24.8
当期製造費用		4,420,139	100.0	4,370,579	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,223		65,424	
合計		4,474,363		4,436,003	
他勘定振替高	※3	119,568		75,863	
期末仕掛品たな卸高		65,424		54,718	
当期製品製造原価		4,289,370		4,305,421	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
※1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、46,604千円 であります。	※1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、44,818千円 であります。
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 247,310千円 工場用消耗品費 211,417千円 賃借料 129,603千円 水道光熱費 73,700千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 430,782千円 工場用消耗品費 211,836千円 賃借料 121,723千円 水道光熱費 80,702千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 半製品 4,497千円 経費 73,434千円 販売費及び一般管理費 41,636千円 計 119,568千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 半製品 4,860千円 経費 46,163千円 販売費及び一般管理費 24,840千円 計 75,863千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用して おります。	4 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用して おります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年8月20日残高 (千円)	460,000	285,200	96,200	172,153	2,445,000	149,151	3,607,704	18,156
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 36,000	△ 36,000	
剰余金の配当(中間 配当)						△ 30,000	△ 30,000	
利益処分による役員 賞与						△ 16,000	△ 16,000	
別途積立金の積立					60,000	△ 60,000	—	
当期純利益						107,316	107,316	
株主資本以外の項目 の 事業年度中の変動額 (純額)								△ 568
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	60,000	△ 34,684	25,316	△ 568
平成18年8月20日残高 (千円)	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588

当事業年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月20日残高 (千円)	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△30,000	△30,000	
剰余金の配当(中間 配当)						△30,000	△30,000	
別途積立金の積立					50,000	△50,000	—	
当期純利益						119,301	119,301	
株主資本以外の項目 の 事業年度中の変動額 (純額)								△5,300
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	50,000	9,301	59,301	△5,300
平成19年8月20日残高 (千円)	460,000	285,200	96,200	172,153	2,555,000	123,768	3,692,322	12,287

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年 8 月 21日 至 平成18年 8 月 20日)	(自 平成18年 8 月 21日 至 平成19年 8 月 20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		198,020	222,374
減価償却費		271,437	467,526
貸倒引当金の増加(△減少)額		△6,955	974
賞与引当金の増加(△減少)額		△16,127	△5,196
役員賞与引当金の増加額		13,000	—
退職給付引当金の増加(△減少)額		△110,265	△254
受取利息及び受取配当金		△2,275	△2,188
支払利息		17,760	39,027
有形固定資産売却損		42	—
有形固定資産売却益		△54	—
有形固定資産除却損		9,998	7,559
投資有価証券売却損		539	—
投資有価証券売却益		△11,073	—
売上債権の(△増加)減少額		△22,211	81,295
たな卸資産の(△増加)減少額		△7,794	8,996
仕入債務の増加(△減少)額		△3,653	△60,491
未収消費税等の(△増加)減少額		△61,926	61,926
未払消費税等の増加(△減少)額		△15,829	85,716
役員賞与		△16,000	—
その他		56,764	△80,407
小計		293,395	826,856
利息及び配当金の受取額		2,275	2,188
利息の支払額		△16,918	△39,271
法人税等の支払額		△121,026	△21,179
法人税等還付額		—	16,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,725	785,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△144,620	△206,140
定期預金の払戻による収入		175,020	211,840
有形固定資産の取得による支出		△2,017,363	△401,071
有形固定資産の売却による収入		25,610	—
無形固定資産の取得による支出		△2,393	△210
投資有価証券の取得による支出		△4,529	△212
投資有価証券の売却による収入		23,304	—
貸付金の回収による収入		11,389	6,000
その他		15,513	△19,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,918,067	△408,904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(△減)額		△50,000	△20,000
長期借入金の借入による収入		2,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△165,139	△360,740
配当金の支払額		△65,681	△60,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,719,178	△141,008
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△41,163	235,604
V 現金及び現金同等物の期首残高		281,460	240,297
VI 現金及び現金同等物の期末残高		240,297	475,902

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当事業年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。） 時価のないもの…総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・半製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品・半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 6年～50年 機械及び装置… 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 6年～50年 機械及び装置… 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。 当事業年度末においては、年金資産額が退職給付債務見込額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜処理を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当事業年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
2 役員賞与に関する会計基準	<p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,000千円減少しております。</p>	—
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,650,608千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月20日)		当事業年度 (平成19年8月20日)					
※1 担保資産 有価証券担保 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,250千円</td> </tr> </tbody> </table> (担保されている債務) 取引保証		種類	期末帳簿価額	投資有価証券	8,250千円	—	
種類	期末帳簿価額						
投資有価証券	8,250千円						
※2 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 14,307千円		—					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)		当事業年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)																																													
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,154千円		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,542千円																																													
※2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。		※2 同左																																													
※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費用</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>75,793</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>76,740</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>509,485</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,240</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△7,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,925</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>90,598</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,127</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>139,819</td></tr> </tbody> </table> 販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費に属する費用 74.0% 一般管理費に属する費用 26.0%		費用	金額(千円)	荷造運送費	75,793	役員報酬	76,740	給料及び手当	509,485	賞与引当金繰入額	20,240	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	△7,876	役員退職慰労引当金繰入額	6,925	法定福利費	90,598	減価償却費	24,127	賃借料	139,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費用</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>74,320</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>72,450</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>520,716</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,149</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,949</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,800</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>93,544</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,743</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>129,811</td></tr> </tbody> </table> 販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費に属する費用 75.1% 一般管理費に属する費用 24.9%		費用	金額(千円)	荷造運送費	74,320	役員報酬	72,450	給料及び手当	520,716	賞与引当金繰入額	19,149	役員賞与引当金繰入額	13,000	退職給付費用	14,949	役員退職慰労引当金繰入額	6,800	法定福利費	93,544	減価償却費	36,743	賃借料	129,811
費用	金額(千円)																																														
荷造運送費	75,793																																														
役員報酬	76,740																																														
給料及び手当	509,485																																														
賞与引当金繰入額	20,240																																														
役員賞与引当金繰入額	13,000																																														
退職給付費用	△7,876																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,925																																														
法定福利費	90,598																																														
減価償却費	24,127																																														
賃借料	139,819																																														
費用	金額(千円)																																														
荷造運送費	74,320																																														
役員報酬	72,450																																														
給料及び手当	520,716																																														
賞与引当金繰入額	19,149																																														
役員賞与引当金繰入額	13,000																																														
退職給付費用	14,949																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,800																																														
法定福利費	93,544																																														
減価償却費	36,743																																														
賃借料	129,811																																														
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 54千円		—																																													
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 42千円		—																																													
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,143千円 機械及び装置 1,820千円 工具器具及び備品 35千円 計 9,998千円		※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 187千円 機械及び装置 7,298千円 工具器具及び備品 72千円 計 7,559千円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
計	6,000,000	—	—	6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月17日 定時株主総会	普通株式	36,000	6.00	平成17年8月20日	平成17年11月18日
平成18年3月29日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成18年2月20日	平成18年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月20日

当事業年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
計	6,000,000	—	—	6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月20日
平成19年3月28日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成19年8月20日	平成19年11月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当事業年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年8月20日)	(平成19年8月20日)
現金及び預金勘定 384,917千円	現金及び預金勘定 614,822千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 144,620千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 138,920千円
現金及び現金同等物 240,297千円	現金及び現金同等物 475,902千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">357,395千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">223,089千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">97,813千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,242千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">189,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,551千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">120,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">57,816千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,064千円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">168,263千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">102,524千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,177千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">112,904千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">208,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,128千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">142,805千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">129,070千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">12,189千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械及び装置	357,395千円	車両運搬具	2,944千円	工具器具及び備品	223,089千円	ソフトウェア	97,813千円	合計	681,242千円	機械及び装置	189,132千円	車両運搬具	2,551千円	工具器具及び備品	120,564千円	ソフトウェア	57,816千円	合計	370,064千円	機械及び装置	168,263千円	車両運搬具	392千円	工具器具及び備品	102,524千円	ソフトウェア	39,997千円	合計	311,177千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	112,904千円	1年超	208,224千円	合計	321,128千円	支払リース料	142,805千円	減価償却費相当額	129,070千円	支払利息相当額	12,189千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">278,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">161,245千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">69,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,473千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">163,393千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">80,079千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,274千円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">114,974千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">81,165千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,199千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">85,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">141,619千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,201千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">129,303千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">117,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">9,218千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置	278,367千円	工具器具及び備品	161,245千円	ソフトウェア	69,860千円	合計	509,473千円	機械及び装置	163,393千円	工具器具及び備品	80,079千円	ソフトウェア	46,800千円	合計	290,274千円	機械及び装置	114,974千円	工具器具及び備品	81,165千円	ソフトウェア	23,059千円	合計	219,199千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	85,582千円	1年超	141,619千円	合計	227,201千円	支払リース料	129,303千円	減価償却費相当額	117,522千円	支払利息相当額	9,218千円
機械及び装置	357,395千円																																																																																		
車両運搬具	2,944千円																																																																																		
工具器具及び備品	223,089千円																																																																																		
ソフトウェア	97,813千円																																																																																		
合計	681,242千円																																																																																		
機械及び装置	189,132千円																																																																																		
車両運搬具	2,551千円																																																																																		
工具器具及び備品	120,564千円																																																																																		
ソフトウェア	57,816千円																																																																																		
合計	370,064千円																																																																																		
機械及び装置	168,263千円																																																																																		
車両運搬具	392千円																																																																																		
工具器具及び備品	102,524千円																																																																																		
ソフトウェア	39,997千円																																																																																		
合計	311,177千円																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年内	112,904千円																																																																																		
1年超	208,224千円																																																																																		
合計	321,128千円																																																																																		
支払リース料	142,805千円																																																																																		
減価償却費相当額	129,070千円																																																																																		
支払利息相当額	12,189千円																																																																																		
機械及び装置	278,367千円																																																																																		
工具器具及び備品	161,245千円																																																																																		
ソフトウェア	69,860千円																																																																																		
合計	509,473千円																																																																																		
機械及び装置	163,393千円																																																																																		
工具器具及び備品	80,079千円																																																																																		
ソフトウェア	46,800千円																																																																																		
合計	290,274千円																																																																																		
機械及び装置	114,974千円																																																																																		
工具器具及び備品	81,165千円																																																																																		
ソフトウェア	23,059千円																																																																																		
合計	219,199千円																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年内	85,582千円																																																																																		
1年超	141,619千円																																																																																		
合計	227,201千円																																																																																		
支払リース料	129,303千円																																																																																		
減価償却費相当額	117,522千円																																																																																		
支払利息相当額	9,218千円																																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,814	122,124	30,309
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,095	4,316	△778
合計		96,910	126,440	29,530

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
当事業年度においては減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
売却額 (千円)	23,304
売却益の合計額 (千円)	11,073
売却損の合計額 (千円)	539

当事業年度 (平成19年 8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	89,717	111,187	21,470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,725	6,886	△839
合計		97,443	118,074	20,631

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
当事業年度においては減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年8月20日）

(1)退職給付債務	△639,805千円
(2)年金資産	639,550千円
<hr/>	
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	△254千円
<hr/>	
(4)退職給付引当金	△254千円
<hr/>	

3 退職給付費用に関する事項（自平成17年8月21日～至平成18年8月20日）

(1)勤務費用	124,528千円
(2)利息費用	12,130千円
(3)期待運用収益	△4,960千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△74,502千円
<hr/>	
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	57,196千円
<hr/>	

(注) 1. 中部印刷工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く) 81,992千円を勤務費用に含めております。

2. 中部印刷工業厚生年金基金における当社の拠出に対応する年金資産額は 1,774,550千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成18年8月20日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年8月20日）

(1)退職給付債務	△682,854千円
(2)年金資産	724,988千円
<hr/>	
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	42,134千円
<hr/>	
(4)前払年金費用	42,134千円
<hr/>	
(5)退職給付引当金	— 千円
<hr/>	

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年8月21日～至平成19年8月20日）

(1)勤務費用	127,630千円
(2)利息費用	12,796千円
(3)期待運用収益	△6,395千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△3,136千円
<hr/>	
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	130,895千円
<hr/>	

(注) 1. 中部印刷工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)83,528千円を勤務費用に含めております。

2. 中部印刷工業厚生年金基金における当社の拠出に対応する年金資産額は1,936,206千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成19年8月20日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 8月20日)	当事業年度 (平成19年 8月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 27,970千円</p> <p>未払事業税 613千円</p> <p>その他 13,521千円</p> <p>繰延税金資産合計 42,104千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 103千円</p> <p>役員退職慰労引当金 22,960千円</p> <p>減価償却費損金算入限度 13,331千円</p> <p>超過額</p> <p>固定資産除却損 24,479千円</p> <p>その他 6,123千円</p> <p>繰延税金資産小計 66,997千円</p> <p>評価性引当額 △4,655千円</p> <p>繰延税金資産合計 62,342千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △116,888千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,942千円</p> <p>繰延税金負債合計 △128,830千円</p> <p>繰延税金負債の純額 66,488千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 25,868千円</p> <p>未払事業税 6,205千円</p> <p>その他 13,267千円</p> <p>繰延税金資産合計 45,342千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 25,710千円</p> <p>減価償却費損金算入限度 27,329千円</p> <p>超過額</p> <p>その他 14,869千円</p> <p>繰延税金資産小計 67,909千円</p> <p>評価性引当額 △12,538千円</p> <p>繰延税金資産合計 55,371千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △116,888千円</p> <p>前払年金費用 △17,039千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △8,343千円</p> <p>繰延税金負債合計 △142,270千円</p> <p>繰延税金負債の純額 86,899千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.51</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.16</p> <p>住民税均等割等 1.10</p> <p>その他 △1.08</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.81%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.88</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.09</p> <p>住民税均等割等 0.98</p> <p>評価性引当増減 3.54</p> <p>その他 △0.40</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.35%</p>

(特分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)	当事業年度 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福島理夫	—	—	(当社代表取締役社長)倉庫精練(株)監査役	(—)	—	—	印刷物の販売	17,834	売掛金	1,406
役員	中野弘史	—	—	(当社監査役)(株)北国クレジットサービス代表取締役社長	(—)	—	—	印刷物の販売	2,379	売掛金	132

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 8月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福島理夫	—	—	(当社代表取締役社長)倉庫精練(株)監査役	(—)	—	—	印刷物の販売	16,092	売掛金	646
役員	中野弘史	—	—	(当社監査役)(株)北国クレジットサービス代表取締役会長	(—)	—	—	印刷物の販売	1,552	売掛金	16

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)		当事業年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)	
1株当たり純資産額	608円43銭	1株当たり純資産額	617円43銭
1株当たり当期純利益	17円89銭	1株当たり当期純利益	19円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)	当事業年度 (自 平成18年8月21日 至 平成19年8月20日)
当期純利益(千円)	107,316	119,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,316	119,301
普通株式の期中平均株式数	6,000,000株	6,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社北國銀行	173,000	84,943
		津田駒工業株式会社	20,402	9,731
		株式会社富山第一銀行	6,037	4,316
		倉庫精練株式会社	20,000	4,280
		三谷商事株式会社	2,606	3,296
		澁谷工業株式会社	2,643	2,447
		三協・立山ホールディングス株式会社	12,000	2,016
		株式会社 大和	6,000	1,602
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,200	1,051
		三谷セキサン株式会社	1,000	924
		その他11件	12,730	5,027
計		257,618	119,635	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,790,104	2,379	2,197	3,790,286	1,814,066	162,004	1,976,220
構築物	189,362	—	—	189,362	130,385	12,767	58,976
機械及び装置	4,375,787	543,050	142,201	4,776,635	3,392,016	275,788	1,384,619
車両運搬具	5,749	22,250	—	27,999	9,209	8,311	18,789
工具器具及び備品	83,220	625	1,454	82,390	66,134	6,488	16,255
土地	965,106	—	—	965,106	—	—	965,106
建設仮勘定	307,770	—	307,770	—	—	—	—
有形固定資産計	9,717,099	568,304	453,623	9,831,780	5,411,812	465,360	4,419,967
ソフトウェア	8,657	—	555	8,102	5,335	1,731	2,766
電話加入権	4,417	—	—	4,417	—	—	4,417
無形固定資産計	13,074	—	555	12,519	5,335	1,731	7,184
長期前払費用	5,466 (5,216)	14,110 (—)	— (—)	19,576 (5,216)	616	433	18,960 (5,216)

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

高速8色輪転印刷機 470,000千円

D C封入封緘設備 59,000千円

車両運搬具

自動搬送システム 22,250千円

長期前払費用

下水道受益者負担金 13,810千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

イメージプロセッシング(画像処理)システム一式 121,430千円

3 無形固定資産の電話加入権については、貸借対照表勘定科目の無形固定資産「その他」に含めて計上しております。

4 長期前払費用の()内の数字は内書きで、機械及び装置のリース料に係るものであり、減価償却費の対象ではないため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	370,000	1.375~1.500	—
1年以内に返済予定の長期借入金	342,740	355,920	1.20~1.86	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,697,260	1,623,340	1.20~1.86	至平成26年2月28日
合計	2,430,000	2,349,260	—	—

(注) 1 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算出した加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	355,920	355,920	354,920	315,720

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,165	7,140	509	5,656	7,140
賞与引当金	69,165	63,968	69,165	—	63,968
役員賞与引当金	13,000	13,000	13,000	—	13,000
役員退職慰労引当金	56,777	6,800	—	—	63,577

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、債権回収による取崩額327千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,329千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,407
預金の種類	
当座預金	385,238
普通預金	33,256
定期預金	84,000
定期積金	110,920
計	613,415
合計	614,822

ロ. 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社石川コンピュータセンター	40,000
株式会社エイエヌオフセット	31,069
三浦印刷株式会社	31,000
凸版印刷株式会社	25,286
株式会社 大和印刷社	15,015
その他	289,341
合計	431,712

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年9月20日迄	155,952
〃 10月20日迄	118,944
〃 11月20日迄	110,327
〃 12月20日迄	39,004
平成20年1月20日迄	7,483
合計	431,712

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三浦印刷株式会社	50,595
株式会社エイエヌオフセット	26,963
三菱マテリアル株式会社	17,263
株式会社 伊藤園	11,850
S Tプロダクツ株式会社	10,851
その他	638,575
合計	756,099

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
818,352	6,075,856	6,138,108	756,099	89.0	47.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

区分	金額(千円)
ビジネスフォーム関連	100,154
カラー・文字物関連	6,332
DM・D P S 関連	12,210
合計	118,696

ホ. 半製品

区分	金額(千円)
ビジネスフォーム関連	18,569
合計	18,569

へ. 原材料

区分	金額(千円)
原紙	42,512
ケース	1,380
インキ	7,850
合計	51,742

ト. 仕掛品

区分	金額(千円)
ビジネスフォーム関連	21,558
カラー・文字物関連	11,305
DM・DPS関連	20,708
ビジネスマルチメディア関連	1,146
合計	54,718

チ. 貯蔵品

区分	金額(千円)
フィルム	624
横ミシン刃	1,591
スリッター・縦ミシン刃	906
ブランケット	590
あと糊ニス	13,283
アルミ板	1,868
その他	899
合計	19,763

2 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売株式会社	29,653
北陸電力株式会社	11,198
内外カーボンインキ株式会社	5,914
日本紙通商株式会社	5,833
株式会社タナックス	5,819
その他	119,880
合計	178,299

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月20日迄
基準日	8月20日迄
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 50円+印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fuku.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月20日現在で1,000株以上保有している株主に対し自社指定特産品(3,000円相当)を11月下旬に贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)平成18年11月20日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)平成19年5月15日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月17日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成17年8月21日から平成18年8月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月16日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成18年8月21日から平成19年8月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。